

## JIA2050 カーボンニュートラル連続セミナー第2期第1回（伊香賀俊治先生）Q&A Report

No.	質問ソース	質問内容	回答
1	Q&A	CO2 排出量目標において、なぜ 100%実施できればという前提をつけたのでしょうか。法律で義務化、罰則規定を設置できない限り 100%は無理かと思しますので、実施率を考慮した政策が必要ではないでしょうか。	言葉足らずでしたが、50%の建物で取り組まなければ、残り 50%の建物では全て net ZEH/ZEB あるいは LCCM 住宅/建築にしないといけないといった数値目標の厳しさを意識させる解釈をしていただければと思います。
2	Q&A	環境政策のコンセンサスを得るのが民間建築の方が公共建築より厳しいというお考えですが、果たしてそうでしょうか。公共建築は市民の相違を反映する必要があります。他方、民間は知識が豊富な経営者の同意のみで対策が可能です。COP26 においても企業の賛同の方が国家の賛同に先行しています。民間のインセンティブをより強化するようなデータの見せ方はどのようにしたら良いでしょうか。	ご指摘の通り、一部の民間企業で先導的に ZEH/ZEB/LCCM 建築に取り組んでいます。残念ながら極めて一部ではないかとの認識です。ESG 投資が始まりこれからは徐々に変わるとは思いますがそれも一部という認識です。変化はしていくものそれでは遅すぎるのではないかと認識です。それに対し、公共建築は、国・自治体のトップダウンでの財政措置（もちろん納税者の理解が前提ですが）によって動き得ると考えました。
3	Q&A	LCCM で中低層から中高層の集合住宅へも対応を広げていく方向があるようでしたが、マンション大規模修繕に合わせた外断熱対応による高品質化が言われてきていますが、費用面からなかなか具体化しないのですが、外断熱改修の評価、外断熱改修に対する進展のための方策など検討されていることがありまらお教えてください。	以前国土交通省北海道開発局の外断熱の調査支援をしたことがあります結果的にはかかる費用に対し、光熱費の削減だけでは説明がつかずトーンダウンしました。このことは内断熱を含め一般的に言えることです。やはり、健康、知的生産性の向上に資することが突破口になると考えます。
4	Q&A	翠（みどり）小学校の取組や、本セミナー住宅シリーズでの講演を思い起こすと、環境を考えた建築は敷地いっぱい建てては実現できないと感じます。建物周囲に緑がある、通風を誘発する仕組みがある、防犯と通風を両立させる困障の仕組みがある、ということが望まれます。しかし都市の狭小敷地に立つ建築も現実にあります。この場合は地域冷暖房など集まることによる効果を追求することになるのでしょうか、それで脱炭素を実現できるかは心もとないです。何かヒントはありますか。	都市計画的に考える必要があると思います。人口減少により過去建てたものを除却する、緑地の確保をする、等を含めての再開発で問題点を解決するしかないと考えます。
5	Q&A	日本の多様な気候風土、地域性を考慮したうえで先生の考え方を教えてください。	UA 値を厳しくすると窓が小さくなったりして、住環境が悪くなります。そうならないよう、利用者へのメリットを提示することで、建築予算が削られ、望ましくない建築が増えないようにしなければならぬと考えます。我々の研究成果としてデータが蓄積しつつあり、それらを設計の根拠に活用いただけないかと思っています。